

全視情協 / ないーぶつうしん	2004/1/25
<b>NAIIV</b> 通信	No. <b>31</b>
発行 発行責任者 岩井 和彦	
特定非営利活動法人	
<b>全国視覚障害者情報提供施設協会(全視情協)</b>	
事務局 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-13-2 日本ライトハウス盲人情報文化センター内 Tel.06-6441-5990 Fax.06-6441-0095 E-mail:naiiv@kurumi.sakura.ne.jp	

————— 主 な 内 容 —————

● 新年のごあいさつ(理事長 岩井和彦)	2
● 特集・第29回全国視覚障害者情報提供施設大会	3
大会宣言・大会決議	4
平成15年度全視情協総会報告	6
全体会・分科会報告	
全体会1 講演「視覚障害者情報提供施設のこれから」	7
全体会2 ネットワークサービスの動向	9
全体会3 地域の中の視覚障害者情報提供施設	11
全体会4 「ないーぶフォーラム」	14
分科会1 音声デジタル化の推進	20
分科会2 著作権実務研修	
- 視覚障害者情報提供施設における著作権 -	23
分科会3 これからの情報提供施設のあり方	24
● 平成16年の行事予定	27
● お知らせ	
「点訳のてびきQ & A」を発行します	2
新規加盟施設紹介	27
加盟施設の住所変更	27
● 本会発行書籍等のご案内	28

## 新年のごあいさつ

理事長 岩井和彦

21世紀もいつの間にか4年目を迎えました。皆様は2004年のスタートをどのようにお迎えになられたでしょうか？ 戦争の世紀とはさよならしたはずなのに、今もなお各地でテロと報復の戦いが繰り返されています。人権の世紀を期待している私たちの願いはいつ実現されるのかと不安な気持ちで迎える年頭となってしまったのは残念ですね。

昨年12月から3都市圏で地上波デジタル放送が開始されましたが、録音図書もデジタル製作が中心になろうとしています。当協会が強く要望していたPTR1が2004年度の厚生労働省障害保健福祉部社会参加推進室の予算として認められ、新たな日常生活用具として視覚障害者用ポータブルレコーダーが追加されることが確定しました。「ないーぶネット」の次期システムでは音声資料のネット配信も視野に入れての検討が進んでいます。

当地大阪でも、駅のエレベーター設置や地下鉄列車内の点字による車輻表示や大阪駅周辺での誘導システムの新しい試みなどが進んでいます。日本ライトハウス盲人情報文化センターの前の交差点の聞き慣れた“とおりゃんせ”は、いつの間にか“カッコウ”の声に代わりました。

本年は、いよいよ当協会が30周年を迎えることとなります。多くの先達の業績に思いを馳せるとき、歴史の重みを感じます。私たちは、先達の思いを未来への道しるべとして、たとえそれが厳しいものであったとしても、変革の道のりを進んでいかなければなりません。皆で知恵と汗を出すことで、ぼちぼちではあっても小さな夢を一つずつ実現させながら大きな歴史を歩んで行こうではありませんか！

### —— お知らせ ——

「点訳のてびきQ & A」を発行します

「点訳のてびき第3版」に寄せられた質問等をまとめた『点訳のてびきQ & A』を、平成16年1月末から販売開始いたします。定価1000円（税別）で、本会発行の他の書籍同様、(株)大活字にて取り扱います。限定1万部の発行です。ご注文は下記までお願いします。

(株)大活字

〒101-0061 東京都千代田区三崎町1-1-9 三崎町ビル3F

TEL 03-5282-4361 FAX 03-5282-4362

## = 特集 =

## 第29回全国視覚障害者情報提供施設大会 青森で開催

第29回全国視覚障害者情報提供施設大会は、平成15年10月15日(水)～17日(金)、青森市内のホテル青森を会場に開催されました。参加者は69施設・約200名。恒例となった機器展示会には19社の出展がありました。

今大会は、6月の臨時総会で決定した「2006年(平成18年)録音図書デジタル化」に向けてどのように取り組んでいくのか、また、「ないーぶネット」の次期システムはどうなるのかなど、視覚障害者情報提供施設が抱える諸課題について論議、情報交換する場となりました。各分科会等の詳細は後の記録を参照してください。

大会式典(15日午後)では、これに先立って開かれた平成15年度全視情協総会で承認された大会宣言・大会決議が朗読され、私たちの思いを内外にアピールすることができました。

また、6月に急逝された故・河合和美氏(前・デジタル編集協議会ひなぎく理事長)に対して表彰状が贈られ、夫人の恵美子氏が受理されました。その他、前理事長の川越利信氏、前理事の後藤市郎氏にも表彰状が贈られました。

厚生労働大臣をはじめとする多くの方々から祝辞を頂戴し、今大会の主管事務局である青森県視覚障害者情報センターの職員の方々をはじめ多くのボランティアの皆様方にも多大なご協力をいただき、有意義な3日間となりました。



( 機器展会場 )



( 河合氏に表彰状贈呈 )



( 大会式典 )

日 程

10月14日(火)

15:00~18:00 理事会

10月15日(水)

10:00~12:00 平成15年度全視情協総会

12:00~13:30 受付・昼食

13:30~14:30 式典

14:40~16:00 全体会1 講演(厚生労働省)

16:00~17:00 オリエンテーション、理事長方針説明、日程説明

17:00~18:00 チェックイン・休憩

18:00~20:00 交流会

10月16日(木)

9:00~12:00 分科会1 音声デジタル化の推進

分科会2 著作権実務研修

分科会3 これからの情報提供施設のあり方

12:00~13:00 昼食・休憩

13:00~15:50 全体会2 ネットワーク・サービスの動向

16:00~17:30 全体会3 地域の中の視覚障害者情報提供施設

17:30~19:00 夕食

19:00~21:00 フリートーキング(自由参加)

10月17日(金)

9:00~11:30 全体会4 「ないーぶフォーラム」

11:30~12:00 閉会式

機器展示会 10月15日 13:00~16日 18:00

## 大会宣言

視覚障害者の生活の場は「地域」であり、地域における自立生活を可能にするためのサービス基盤の整備・充実が求められています。私たちは、視覚障害者の自立と社会参加のためには良質の情報提供が重要であり、全国の視覚障害者情報提供施設が果たす役割は極めて大きいと考えます。

私たちは、30年にわたって施設と施設、人と人のネットワークを構築することを通じて視覚障害者の自立と社会参加を支援し続けてきました。2000年4月には、国の支援と会員施設職員の熱意によって、強力な情報提供手段である「ないーぶネット」を手にすることができました。

私たちは今後、「ないーぶネット」の安定的運営を実現し、録音資料のネット配信を視

野に入れた次期システムの構築を進めるとともに、視覚障害者のIT環境へのアクセシビリティが基本的な権利として保障されるよう他団体と連携して活動を推進します。

私たちは、会員施設の相互協力による組織の強化を図るとともに、政策提言能力と行動力を持った社会的存在感のある専門家集団を目指します。

以上は、全視情協に結集する90有余の視覚障害者情報提供施設・団体に属するものの総意であり、これに基づいて今後の運動目標を四つの決議に集約し、ここに表明します。

私たちは、これらの運動目標実現のために、日本盲人社会福祉施設協議会・日本盲人会連合をはじめとする友好団体と相協力しつつ、また行政当局とも横断的に協議を重ね、社会の理解を得るための努力を続ける中で、私たちの活動を大きく躍進させることを、ここ青森の地において宣言します。

平成15年10月15日

第29回全国視覚障害者情報提供施設大会

## 大会決議

- 「ないーぶネット」の充実強化を図るため、積極的な支援の拡大を要望する。
- 「身体障害者更生援護施設の設備及び運営に関する基準」に、音訳指導員の配置を明記するとともに、情報のIT化に対応するための職員の配置を要望する。
- 視覚障害者用デジタル録音図書再生機（読書機）を、平成16年度に身体障害者日常生活用具給付対象として指定することを要望する。
- 郵便法に、点字郵便物及び盲人用録音郵便物の無料扱いを明文化するよう要望する。

以上、決議する

平成15年10月15日

第29回全国視覚障害者情報提供施設大会

## 平成 15 年度全視情協総会報告

日 時：平成 15 年 10 月 15 日(水) 10:00 ~ 12:00

会 場：ホテル青森

出 席：83 施設 (当日出席 44 施設、委任状 39 施設)

(本会加盟 93 施設の 3 分の 2 を満たし、総会は有効に成立。)

議 長：秋武和俊 (長崎県立点字図書館 館長)

石渡信孝 (神奈川県ライトセンター 所長)

議事録署名人：関口昭男 (新潟県点字図書館 館長)

多賀谷良博 (秋田県点字図書館 館長)

記 録：全視情協事務局

理事長挨拶の後、議事に入った。議案説明は、藤野事務局長。

### 第 1 号議案 平成 15 年度事業中間報告

委員会、ブロックの報告は大会最終日に行われるので全体報告のみとした。

6 月の臨時総会では、15~16 年度の基本テーマに「2006 年度(平成 18 年度)からの録音図書デジタル化」を追加。総会決議を採択、厚生労働省等へ要望した。理事会、常任理事会、事務局会を適宜開催。「ないーぶネット」への新規加盟は 8 施設団体。ボランティアグループが目立っている。なお、「Win-BES」の XP 版対応ソフトについては、テクノツール社から販売することが決定し、大会期間中、機器展でデモンストレーションを行うことが報告された。

### 第 2 号議案 平成 16 年度事業計画、予算について

事業計画(案)、予算(案)は審議の後、ともに承認された。

特に以下の点に重点を置く。

組織の強化：日盲社協情報サービス部会と全視情協の関係の整理、NPO 法人としてのアピール、事務局の強化などが課題。

ないーぶネットの安定的運営

録音資料のデジタル化：平成 18 年度に向けたロードマップの作成、ユーザーへの機器の普及、カセット(アナログ)への変換体制の整備などが必要。機器の評価・選定や研修、情報発信などは録音委員会の協力をお願いしたい。一方で、カセットテープ提供打ち切りの時期を決めてはどうかとの意見もある。

### 第 3 号議案 大会宣言・大会決議について

今回初めて「宣言」を盛り込んだ。内部にむけての共通認識、外部にむけてのアピールである。宣言・決議ともに提案どおり承認された。



## 第4号議案 その他（報告事項）

- (1) ボランティアグループ「デイジー枚方」の加盟が理事会で承認された。これにより本会加盟施設団体は94。
- (2) 「点訳のてびきQ & A」を平成16年1月、1万部発行する予定。

---

 全体会・分科会報告

## 全体会1 講演「視覚障害者情報提供施設のこれから」

日時：10月15日(水) 14:40～16:00

講師：厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課 社会参加推進室  
室長補佐 田村 一 氏

紹介いただいた田村です。本日この大会でお話をさせていただく機会を得ましたことにお礼申し上げます。本日は「障害者基本計画」、16年度「概算要求」、それと若干の課題についてお話させていただきます。

現在の福祉政策は、平成12年の社会福祉法の改正あるいは地方分権が進む中で転換点が求められ、その先駆をなすものとして高齢者向けの介護保険制度が同時期に施行され、その大きな流れの中で障害者の支援費制度の施行がありました。福祉サービスの提供にあたっては、これまでの行政主体の仕組みから利用者の方が主体性を持ってサービスを選択していただくことになりました。そういったしますと、サービスを提供する側に求められる課題あるいは要件条件について、視覚障害者情報提供施設の皆様がそのあり方について議論を深めることが重要になってきます。

今日は多少私見も交えることになると思いますが、現段階において私どもを取り巻く状況の一端をお話させていただきます。

「障害者基本計画」(以下「計画」)は昨年の12月に政府計画がまとまったわけですが、今後のいろいろな施策展開のベースになるものがこの「計画」であります。

「計画」は基本的な方針、重点的に取り組むべき課題、分野別施策の基本的方向、推進体制で構成されています。

この分野別施策の基本的方向では 1 啓発広報、2 生活支援、3 生活環境、4 教育育成、5 雇用・就業の基本計画、6 保健医療、7 情報コミュニケーション、8 国際



(田村一氏の講演)

協力、の8本の柱が謳われ、このほか重点的に取り組むべき課題のうち皆様方に関連する分野としてはIT革命への対応があります。障害者の社会参加を一層推進するため、デジタルデバイド（ITの利用機会および活用能力による格差）を解消し、障害者のリテラシ - （情報活用能力）の向上が障害者の能力を引き出し経済的自立を促す効果が大きいことからその積極的活用を図り、障害者が地域で安全に安心して生活できるように、そしてITの活用によって地域のネットワークを構築するということを重点的に取り組むべき課題の一つとしているわけです。

生活支援については、福祉サービスの基礎構造改革という流れの中で利用者本位の考え方に立つということで、多様なニーズに対応するサポート体制のきめ細かな整備が必要になってきます。これは皆様方視覚障害者情報提供施設におきましてもサービスを提供する基本的な理念をどのあたりに置くのかということでありましょう。

次に平成16年度概算要求について申し上げますが、概算要求冒頭には障害者の自立と社会参加の推進と良質な福祉サービスの提供を確保してゆくとあります。国費ベ - ス総額で16年度は7128億1300万円（15年度は6659億4100万円）。伸び率対前年比7.0%。この額で私どもは財務省に概算要求していますが、政府案には対前年度同額あるいはそれ以下という原則論があります。財務省との折衝は今もう始まっておりますが、予断を許さないという厳しい状況になっております。単に16年度だけではなく、それ以降の年度の予算組立という大きな問題を踏まえて障害者対策を行っていきたくと思っています。

プレクストークについては、これまでも皆様方から強い要望をいただいているので遅滞きながら16年度の概算要求に盛り込みました。今大会での決議が今後の財務省との予算折衝の中で非常に大きな力になるのではないかとこのように思っております。「ないぶネット」の機器更新の要望は非常に難しい。率直に申し上げますと日本盲人会連合、日本障害者リハビリテーション協会のネットワークとの一元化をお願いすることになると思っています。

最後になりましたが、視覚障害者情報提供施設の今後の課題として、まずIT化・デジタル化、二つ目として更生援護施設の運営基準、三つ目には音訳のIT化のための職員の増員があります。これらを解決するには地方公共団体との関係が非常に重要であると考えております。

質疑では、岩井理事長から「視覚障害者用ポータブルテープレコーダーはプレクストークと同義だということでお話いただきましたが、これは録音再生機能を持ったものを指しているのか、あるいは再生機能のみのも（旧型のプレクストーク）も含まれるのでしょうか」との発言には、田村氏から「録音機能を持っているものということで要求している」との返答があった。

この後、岩井理事長から謝辞が述べられ、講演会を終わった。



## 全体会2 ネットワークサービスの動向

日 時：10月16日(木) 13:00～15:50

担 当：サービス委員会

報 告：大阪府立中央図書館 杉田正幸氏  
 (株)サン・データセンター 松岡 豊氏  
 日本点字図書館 梅田ひろみ氏

基調報告：「ないーぶネット」東京事務局員 吹越寿一氏

シンポジウム出席者：全視情協理事長 岩井和彦氏

全視情協副理事長 藤野克己氏

「ないーぶネット」事務局長 村井晶人氏

司 会：サービス委員会委員長 小野俊己

まず、司会の小野委員長より挨拶と報告が行われた。

- ・ 昨年の広島大会において、利用者の増加に伴う負荷の増大によりハードウェアやシステムの改善が必要であるという現状報告を行った
- ・ 費用面等も含めて、将来構想を見据えた新たな機能を持たせる必要が出てきた
- ・ 「ないーぶネット」を今後どう作り上げていくか検討していただきたい
- ・ 第1回、第2回次期「ないーぶネット」検討会議についての報告

このあと、各報告者から以下の内容で説明が行われた。

### 1. 大阪府立中央図書館の録音図書ネットワーク配信（実証実験）について

（大阪府立中央図書館 杉田正幸氏）

- (1) 公共図書館でのDAISYサービスへの取り組み
- (2) TAO「大阪府マルチメディア・モデル図書館展開事業」
- (3) 大阪府立中央図書館の録音図書ネットワーク配信（実証実験）の概略
  - ・ 概略説明
  - ・ デモンストレーション
- (4) まとめ
  - ・ 将来的にさまざまな障害のある方に広めていきたい。
  - ・ 著作権の壁があると思っていたが、意外と多くの著者の理解が得られた。
  - ・ ノウハウを蓄積し、問題点を洗い出し、今後のサービスにつなげたい。

質疑応答

Q 1 . 大阪の実証実験に参加できるか。

A 1 . 製作と利用に協力するのであれば近畿以外の利用も認めている。

Q 2 . ダウンロードしてプレクストークで聴くことができるか？

A 2 . 現在はダウンロード機能はあるが、著作権の問題から11月にダウンロード機能を外す。ストリーミングだけでも充分利用価値がある。

2 . 視覚障害者用録音図書製作のためのネットワーク録音システム

((株)サン・データセンター 松岡 豊氏)

(1) 実証実験中間報告

(2) 製品紹介

(3) 点字図書館訪問活動の報告

3 . 日本点字図書館・日本ライトハウス盲人情報文化センター共同サービス事業

「録音図書ネットワーク配信サービス」の概要

(日本点字図書館 梅田ひろみ氏)

(1) 事業の目的

(2) サービス概要

サービスの対象、費用、開始日程等について(平成16年4月サービス開始予定)

4 . 「ないーぶネット」の将来構想

- 視覚障害者情報提供施設の「未来」を思考する試み

(「ないーぶネット」東京事務局 吹越寿一氏)

(1) シミュレーションの前提(6項目)について

(2) 機能追加によって生じる問題点について

(3) 全視情協としての将来構想が“先にありき”ではないか

全視情協としてのシステム構想は

(岩井理事長)

・システム改善が問われているが、まだ若干余裕のあるうちに自由にみんなの思いを結集させたプロジェクトとしたい。

(藤野副理事長)

・オフラインでの利用者へのサービス提供も忘れてはならない。

・まず実際に使っている人たちの意見を出していただき、今後の方向性を決めていきたい。

## 質疑応答

- Q（神奈川・石渡所長） 公共図書館との関係は？ 今後も視覚障害者のみの利用を考えていくのか？
- A（藤野副理事長） 公共図書館との業務のすみ分けということも考えられる。  
（神奈川・石渡所長） 公共図書館と情報交換をしながら進めていただきたい。
- Q（名古屋・近藤所長） 何が失敗だったのか、また改善の余地はないのか等、基本理念に立ち返るべきではないか。
- ・事務の合理化
  - ・利用者が使いやすいソフトは？
  - ・図書館どうして格差ができてしまっているのではないか。
- Q（石川・石原所長） 公費の負担が増え、効率が悪いと思う。国立のインターネット図書館を作ることも考えてはどうか。
- Q（京都・襟川氏） 情報に対して何をするのか、何ができるのか、基本に立ち返って発想する。現在のネットワークの中で改善すべきところがあるのは、EDEL(エーデル)ファイルのアップ等。

### 全体会 3 地域の中の視覚障害者情報提供施設

日 時：10月16日(木) 16:00～17:30

担 当：啓発委員会

#### （開催主旨）

今、それぞれの地域で各々の施設が「情報提供」を通じて情報発信拠点の役割を担うことが求められている。平成14年10月に当委員会が実施した「啓発実態アンケート」の結果から「見えてきたもの」を皆さんと共に検証し、各施設で実践されている貴重な成果を分かち合い、これからの情報提供施設のあり方について検討する。

また、平成14年度に発足した啓発委員会の手はじめとして取り組まれた総合的学習教材「指で読む - はじめての点字」(仮題)の製作発表を兼ね、ビデオの試写会と普及・推進に向け、行動提起する。

さらに、内部啓発の一環として取り組んだJB S日本福祉放送「全視情協アワー」での番組企画「地域の中の点字図書館」の公開録音を試みる。

## 第1部 基調報告「啓発実態アンケートの集約結果から見えてきたもの」

報告：田尻 彰（啓発委員会委員長）

特別報告：神奈川県ライトセンター 姉崎久志氏

ライトハウスイブラリー 本田靖史氏

1. 実施時期：平成14年10月
2. 実施方法：加盟施設に対してファックスによるアンケートの送受信
3. 調査対象期間：平成13年10月～14年9月末までの1年間
4. 回収率：加盟93施設団体中63（回答率67.74%）
5. アンケートの内容

貴施設において各学校からの見学や外部研修会などへの講師派遣依頼など、啓発活動が増加していることと思われませんが、その実態について下記の設問にお答え下さい。

（1）年間総件数

（2）それぞれの啓発活動に対するの派遣職員数・ボランティア数

（3）地域の視覚障害者団体や施設、当事者などとの連携による派遣事例があればその件数と具体的な内容をお書き下さい。

市民啓発を進めていく上で、特に改善すべき問題点や課題等がございましたら具体的に箇条書きでご記入下さい。

貴施設における啓発活動において、今後新たに企画されておられる内容や市民啓発に効果的だと思われる提案・アイデアがございましたら自由にお書き下さい。

全視情協啓発委員会に対して、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせ下さい。

### 6. 分析結果の概要

アンケート調査を実施した動機は、最近の小・中学校における総合的学習の導入にともなう地域の施設への見学や講師派遣・養成ニーズの増大である。これらを実態的にとらえ、全国の加盟施設が実践している状況やその背景に内在する課題や問題点などを明らかにすることと、そうした実践を交流することによってそれぞれの施設の市民啓発の質的向上を図ることを目的に実施した。

各施設における市民啓発の担い手は、主として職員・ボランティアであるが、中には地域の当事者団体と協力し居住地域の視覚障害者自らがその役割を担っているケースも見受けられるようになってきていることが明らかとなった。

市民啓発そのものはいへん大切なことではあるが、地域の一施設には職員や予算の加配はなく、要員配置や見学用備品などの購入資金も不足している。特に、教育委員会などからの積極的な予算措置が可能ならば、ニーズの高い小・中学校の総合的学習の推進、啓発資料の作製など、より質の高い市民啓発活動が展開できるものと考えられる。また、全視情協としても、そうしたニーズに対応した見学用資料やビデオ教材等の製作推進が不可欠ではないかという提言があった。とりわけ、地域の教育委員会と連携した教職員対象の講座の開設に大きな実績を上げている貴重な

実践例について、神奈川県ライトセンターの姉崎久志氏より特別報告していただいた。

今後の市民啓発の展開への提案・アイデアについては、施設独自の種々の試みが継続されていることが報告された。その規模に大小はあるものの、地域の市民を対象に、子供からお年寄りまでの広範な層に対して施設見学やバザー、点字教室、てびき講座など、多彩な企画と試みがなされていた。とりわけ、地域を巻き込んだ「施設開放講座」の企画・実践に大きな成果を収めている松江市のライトハウスライブラリーの実践例について本田靖史氏に報告していただいた。

委員会への要望としては、(1)啓発用資料の作製、(2)各施設間の市民啓発のノウハウに関する経験交流会の開催、(3)小・中学生用視聴覚教材の製作、など。今回のアンケート調査実施にあたっては、準備・周知期間の不足、実施方法の検討、設問項目の吟味、回答結果の広報の遅れなど、今後への課題を残した。なお、結果の集約については、平成14年度まで本会参与で啓発委員会委員でもあった元・名古屋ライトハウス盲人情報文化センターの金森義忠氏の献身的なご協力を賜り、まとめることができたことを付記しておきたい。



(特別報告：姉崎氏、本田氏)

## 第2部 総合的学習教材ビデオ「指で読む - はじめての点字」(仮題)の試写会と製作発表

報告：後藤健市(啓発委員会委員)

当初の予定では、上記ビデオの完成品を会場で試写する計画であったが、作業の遅れから全体像の説明とダイジェスト版によるプロモーションビデオの試写を行った。

今後の見通しとしては、年度内完成および各施設への配布を目標に、引き続き発注業者と調整しながら進めることを確認した。

## 第3部 「地域の中の点字図書館」 (JBS日本福祉放送「全視情協アワー」第7回放送分の公開集録)

担当施設：青森県視覚障害者情報センター

番組製作：JBS日本福祉放送



JBS日本福祉放送の「全視情協アワー」の具体的な企画を本委員会が受け持ち、月1回、全国に報じられている（第2週放送）。

平成15年5月から実施し、今回の青森県視覚障害者情報センターは第7回目にあたる。

この番組の共通テーマは、「地域の中の点字図書館」。特に地域で情報提供する施設の全体像を、電話取材と施設手作りの情報誌の紹介という形で30分番組にまとめたものである。

各施設の様子を全国の聴取者が知る機会を得ること、各施設が持っているサービスのノウハウや特色、市民啓発の状況、セールスポイントなど、生の雰囲気や地元から伝え、互いに交流する場になることを願って本委員会が主体的に関わったものである。

今回の特徴は、これまで全て電話による取材だけで放送してきたものを、この「全体会3」の30分間を使って会場収録を試みたことである。

今回は青森県視覚障害者情報センターの小田垣所長をはじめ、職員・ボランティアの方々に全面的なご協力を賜り、JBS日本福祉放送東京スタジオの武藤歌織氏と啓発委員会が番組製作にあたった。この誌面をお借りしてこのような企画に多大のご協力・ご支援をいただいた多くの方々に深く感謝申し上げます次第である。

（参考）

「地域の中の点字図書館」番組協力施設一覧（平成15年5月～11月放送分）

- 平成15年5月（第1回） ライトハウスライブラリー（松江市）
- 6月（第2回） 石川県視覚障害者情報文化センター
- 7月（第3回） 熊本県点字図書館
- 8月（第4回） 視覚障害者総合支援センターちば
- 9月（第5回） 神奈川県ライトセンター
- 10月（第6回） 新潟県点字図書館
- 11月（第7回） 青森県視覚障害者情報センター

全体会4「ないーぶフォーラム」

日時：10月17日(金) 9:00～11:30

担当：理事会

司会：西田洋一（熊本県点字図書館 館長）

金津和栄（ライトハウスライブラリー 館長）

## 第1部 「ないーぶフォーラム」

「昨年の広島大会に引き続いて各施設での取り組みを情報交換し、他施設から学ぶ場としたい。各施設の持ち時間10分です。よろしくお願いします。」という司会者のことばで以下の5施設から発表が行われた。(第1部、第2部とも発表者の敬称略)

### 1. 偉大な創設者を失って(日本点字図書館 館長 岩上義則)

今日の視覚障害者情報提供施設の充実には、故・本間一夫氏の功績が大きい。

氏は13才で点字に出会い、点字本の少なさから後藤静香(ごとう せいこう)氏のサジェスションを受け、点訳運動をはじめた。これが今日の視覚障害者情報提供施設(点字図書館)の基礎とも言える。政治的人物ではない。社会に訴え、善意にすぎることが、日本人の国民性ともあいまって今日の日本点字図書館の強固な基盤となった。用具を手がけたことも先見性。常にさきがけを行く人であった。

### 2. インターネット実験放送について(JBS日本福祉放送 久保田 文)

1988年に視覚障害者むけ専用ラジオ放送として開局。新聞等の活字の音訳(即時性)と、独自の取材によるオリジナル情報の提供を行っている。

インターネット放送(実験放送)を開始した(年会費6000円)。現在、会員数は3000~4000人。全視情協会員施設には個人会員と同様の金額で受け付けている。

1週間有効なID・パスワード(ID:212121、パスワード:1111)で、「http://jbs.e-nakama.ne.jp」へアクセスしてください。必要な環境は、「Windows Media Player 7.0」以上、「Internet Explorer 5.5」以上。

本放送にできない理由としては、著作権の問題(音声の公衆送信権が確立されていないため、許諾に時間がかかり、即時性が薄れる)、オンデマンド配信に対応できない(マンパワーの不足、データ処理が大変)などである。

### 質疑

Q1. ダウンロードできるようにしてほしい。番組を分割してストリーミングしてほしい。

A1. ダウンロードは今のところ予定していない(著作権の問題)。

オンデマンド配信で項目を分けることは計画している。これこそがインターネット放送の醍醐味である。本放送では実現したい。

Q2. 1週間の試聴を1ヶ月にのばしてほしい

A2. OKです。10月16日~11月16日までということですのでよろしくお願いします。



(久保田氏の報告)

Q 3. 音が割れる。

A 3. サーバーの問題かと思われるが、原因は不明。ご迷惑をおかけして申し訳ない。今後の課題の一つである。

Q 4. スカイパーフェクTVでの放送は16年9月末で中止なのか。

A 4. そのとおり。他のメディアに移行できるよう検討中。

### 3. 新着案内「としょあんない」のメール配信の取り組みについて

(京都ライトハウス点字図書館 石原明子)

1982年5月から発行している「としょあんない」を、2003年4月よりメール配信を開始した。当初15名。2000年11月からメール貸出を始めたところリクエストが増加、「図書案内も」との声があったため。新刊案内、お知らせ、お役立ち情報、読者からの情報提供などを掲載。

職員自宅へのテスト送信など準備を重ねたが、BCCチェック漏れで利用者のアドレスが公表されてしまったり、データが開けない、使いづらいなど、トラブル続出。職員の対応もスムーズでなかった。

このため、利用者の意見などを参考にデータを作り直し、資料別に分割したものを再送。9月現在37名が利用している。

職員が機器に習熟すること、利用者モニターになってもらうことなどが今後の課題。「利用者サービスとは何か」を考えさせられた取組みであった。

### 4. (視覚障害者)小規模通所授産施設の取り組みについて

(日本ライトハウス盲人情報文化センター 副館長 橋口勇男)

2001年7月1日、身体障害者小規模通所授産施設としてスタート。30歳前後の者6名、50～60歳代4名(全盲8名、弱視2名)。パソコンチューター(個人教授)、パソコン講習会講師、テープ起こし、ホームページ作成・編集・チェック、バリアフリーモニター、点字文書の点写・校正、など。2003年7月からパソコンQ&Aサービス(ウィンドウズの基本操作、視覚障害者用ソフトの使い方などの質問に電話で回答)を開始。大阪市補助金(1100万円)と収益金(300万円)で賄っている。

就労の場を提供することであり、就労支援には至っていない。

課題は、継続的に仕事を確保すること。そのための営業活動も必要である。

質疑：

Q 1. 収益配分はどのようにしているのか

A 1. 年間300万円程度。賃金は、10名に対して8万円～1万円あまりまで、いろいろ。

Q 2. 福祉関係だけでなく、一般社会相手の仕事はあるのか。

A 2. 学校関係では小・中学校の総合的学習の時間についての相談や、啓蒙など。一般企業に対しての分野開拓も考えていきたい。

## 5. あなたの読書ライフにUD風味の味付けを

(名古屋盲人情報文化センター 小川俊樹)

2002年11月より弱視者むけの大活字本(28ポイント)を貸出サービス。

02年夏にBBA(視覚障害者読書支援協会)より大活字本100タイトル2セットの寄贈を受けたことがきっかけ。

日本通運の宅配を利用(送料は施設負担)。現在8名が利用(愛知県内3名、広島2名、東京、大阪、埼玉)。製作にあたっては、トヨタ自動車のボランティアグループに原本のテキストデータ化を依頼(ビジネス書、官能小説中心)。著作権処理がたいへん。法的配慮があれば多くの施設でも可能になる。

公共図書館の取り寄せサービスの流れに乗れば、利用者(弱視者)が最寄の図書館へ取りに行ける(郵送料が不要になる)。公共図書館との連携が必要。

## 第2部 前期活動報告

### 1 全体報告(事務局長 藤野克巳)

臨時総会：6月13日(東京)

当日出席30施設、委任状提出54施設。例年のように日盲社協情報サービス部会と兼ねるのではなく、本会単独で開催。

理事会：6月12～13日

常任理事会：4月24日、7月31日

事務局会：5月1日、7月24日、9月9日

ないーぶネット：利用状況では施設からのアクセスが多い。4月以降、8施設団体が新規加入した。

総会決議に関しては、厚労省へはデジタル録音図書再生機の日常生活用具指定を、総務省には郵便法に盲人用郵便物無料の明文化を、また、日本郵政公社には点字用郵便物の表示について要望した。郵政公社からは後日、文書で回答があり、「盲人」表現をなくすこと、「点字用郵便」に統一されても録音郵便物が除外される恐れはないことなどを確認した。今後トラブルがあれば郵政公社に伝えることになっている。

日盲連との協力関係

Win-BESのウィンドウズXP版対応ソフトについては、14日、日本アイ・ビー・エム社から連絡があり、テクノツールから販売することが決まった。価格は5700円(税別)。インターネットによる販売を予定しているようだが、CD-ROMでの販売も依頼している。

新たに「デイジー枚方」が本会に加盟した。これにより本会加盟施設団体は94となった。

Lサイズプリンターは、135万円で販売中。

2 ないーぶネット（「ないーぶネット」事務局長 村井晶人）

4月以降の事務局への問い合わせ等は資料のとおり。比較的スムーズに使ってもらえているのではないかと。IDやパスワードの紛失が多い。

協力金に関しては、13年度160万円、14年度285万円と、大きく伸びている。積極的な申し出もある。

（東京事務局に関しては時間の都合上、割愛。）

3 委員会活動

サービス委員会（委員長 小野俊己）

ないーぶネット研修会（7月10日）

重複製作について、「BE文書製作基準」改訂に関して、などを研修。

目録研修会（8月21～23日）

昨年度とあわせると90人が参加。職員の5人に1人が研修を受けたことになる。

実態調査にあわせてNリンク・音声パソコンサポートに関するアンケートを行った。音声パソコンサポートについては、来年度、連絡協議会の立ち上げを準備する予定。

著作権ハンドブックは今年度中に発行予定。山本順一氏、南亮一氏の協力を得ている。

CD図書の相互貸借では、貸出期間等、申し合わせ事項の遵守をお願いしたい。

目録入力マニュアルの改訂は来年度の予定。

デジ書ラベルについて。キャディを使わない場合もあるのでラベルを貼らず、直接印字するようにお願いしたい。装丁のガイドラインが必要。録音委員会とも調整したい。

点訳委員会（委員長 高橋恵子）

講習会開催（8月27～29日）

指導員資格認定講習会とフォローアップ研修会の交互開催について、昨年の広島大会で毎年開催の希望が出されたが、アンケートの結果、これまでどおりの交互開催で行うこととなった。

参加者はボランティア中心。「点訳のてびき」に関する講義、事前に課題を点訳したものを持ち寄るグループ学習が好評であった。

「点訳のてびきQ&A」の発行

「点訳のてびき」に寄せられた質問をまとめたもの。現在、「点訳のてびき」改訂委員にモニター中。16年1月末に発行予定。加盟施設へ2部ずつ配布する。1万部の限定発売。点訳データは「ないーぶネット」に。墨字版完売後はPDFファイルで「ないーぶネット」に掲示する予定。

「BE文書製作基準」

昨年来のプロジェクトで、6月に5000部を発行済。



### ないーぶネット入会審査

これまでの4名のプロジェクト委員では負担が大きいため、10月より4名を増員。今後は課題図書(点訳・校正)を設けて審査することを検討中。

### 録音委員会(委員長 熊谷成子)

#### 音訳指導技術講習会(11月11日~13日)

例年、申込者が多い。今年はホテルを会場にして、申込者97名全員の受講が可能となった。また、「視覚障害者福祉概論」「ボランティア養成概論」「視覚障害者情報提供施設の現状」の3本柱の講義に加えて、「音声表現技術」にポイントを置いた講義を行った。

#### 「処理事例集」の発行

今年度中の発行を目標に、現在、処理事例の募集にあたって送っていただいた16施設にモニター中。

#### 音声デジタル化プロジェクト委員会

デジタル化に関する質問に対応するだけでなく、デジタル化への移行のための情報提供を行っていく。本大会の分科会進行も行った。

### 啓発委員会(委員長 田尻 彰)

#### (上期)

「初めての点訳 指導者用マニュアル」の販売

」BS日本福祉放送の「全視情協アワー」担当

「初めての点字(仮題)」「啓発用ビデオ」製作着手。年度内完成をめざしている。

#### (下期)

引き続きビデオ製作

インターネットを使ってホームページ立ち上げ

公共図書館、大学図書館に「ないーぶネット」加入促進を図る。そのための普及用パンフレットの製作を検討

財政基盤確立と啓発推進を統一的にとらえること。

新委員として白土なるみ氏(福岡点字図書館館長)に加わっていただく。

## 4 ブロック活動報告

(配布資料を参照。報告は省略)

最後に、司会者から「委員長をはじめ各プロジェクト委員の皆さんは、各施設での日常の業務に加えての参加であり、本会の活動は全国の施設で支えてもらっているということを強く感じた次第です。今後も委員選出などをお願いをすることになるかと思いますが、その時は可能な限りのご協力をお願いしたいと思います。」との言葉が添えられた。

## 分科会 1 音声デジタル化の推進

日 時：10月16日(木) 9:00～12:00

担 当：録音委員会

司 会：和田 尚（島根県西部視聴覚障害者情報センター）

### 1 厚生労働省社会参加推進室指導係長 笹田法明氏のご挨拶と報告

16年度概算要求にあたり、現在、日本点字図書館と日本ライトハウスに委託している「声の図書製作貸出事業」のCD化に必要な経費、インターネットを活用した音声データ配信等のランニングコストを計上。

また、日常指定用具給付対象として、PTR1を現在の盲人用テープレコーダーの種目と入れ替える形で要求した。旧型のプレクストークは再生機能のみであるため、給付対象としてはむずかしい。

### 2 岩井理事長あいさつ

2006年度を目標に製作面でのデジタル化を進めてもらいたい。

アナログではできなかった前向きな読書がデジタルによって可能になるので、カセットが消える、機材がなくなるというより、デジタルの便利さを前向きに捉えてデジタル化への移行を考えてほしい。テープとCDの2本立てでいく大変さは、PTR1が給付対象になることによって、一部解消されていくのではないかと。まず、製作面でのデジタル化をめざし、貸出面でのデジタル化はそのあと、2～3年後か。

そのために利用者への切り替えのサポートやお知らせ、製作側ではソフト、ハードの研修会、またカセット利用者に最後まで対応するように、中央館が責任をもってカセット利用者をサポートするという話もでている。

これらを期限を切ってきちんと進めるために、6月13日の理事会で「2006年度デジタル化への移行」を定めた。

### 3 分科会をはじめるとあって

（音声デジタル化プロジェクト委員 村井晶人氏）

「2006年度デジタル化への移行」は、イコール、デイジー化であること。音声ネットワーク配信を開始するのではないこと。また理事会で承認された事項であるので、各施設長は合意していることを共通認識として、本日の分科会で2006年までにやるべきことを考えたい。

### 4 講義 「現在の状態を把握し、今後の録音機器を考える」

（名古屋盲人情報文化センター 小川俊樹氏）

音声デジタル化の波をいかに乗りこなすかが課題。利用者の立場に立った提供でな

ければ利用されない。その点、視覚障害者情報提供施設（点字図書館）は利用者の好む形態で提供できるというメリットを持つ。利点を生かして将来を見据えた環境整備を。

そのための検討事項としては

- ・ 機器整備が可能か。
- ・ 指導ができるか。
- ・ 製作側だけでなく、利用者側のデジタル化も必要なため、利用者に説明、推進ができるか。

このあと、録音・校正・提供・保存の流れを現状と将来の可能性パターンで説明。

## 5 デモンストレーション

「パソコンを使用しての録音図書用朗読データ作成ソフト Refine（リファイン）」  
 （（株）サン・データセンター 笠井靖行氏）

パソコンを使用しての録音図書（WAVEデータ）製作ソフト。パソコンに音声入力するため、録音の編集（直し）等が簡単にできる。現在、校正表入力機能追加開発中のため、来年度下期に発売予定。価格は5セット60,000円。

## 6 デジタル録音の事例報告

京都ライトハウス点字図書館（襟川茂氏）

PTR1レコーディングソフト（オーディオインターフェイス ローランドUA-3FX使用）を使っての録音。録音、校正、編集、保存はすべてMP3（圧縮）。校正はCDにやいて、MP3プレーヤー、プレクストーク、メディアプレーヤー等で再生。テープ化するために1セクションを45分以内に録音。あわせて変換ボランティア養成。

群馬県立点字図書館（松島茂樹氏）

PTR1とDX-5を使って録音。両者とも音質は良い。欠点としてPTR1はパソコンのフリーズのような現象がおき、DX-5は振動が伝わりやすい、「操作マニュアル」にはない設定がある、等の現象があった。従来からあるアナログ録音機（デッキ）の「代替」として捉えきれない部分が多々あり、「デッキ感覚」で使おうとするとかなり難しい面がある。使用者が「在宅」で、しかも「音訳ボランティア」ということを考慮した場合、これら「箱もの」を維持管理し適切に運用するためには施設の「体力」が相当必要である、ということを実感しなければならない。それらの問題を踏まえた上で導入されるならば、パソコンを使用しない「単体」での「デジタル録音機」としては良い「道具」になっていくであろう。

7 講義 「デジタル化に向けての取り組みと先のアンケート報告」

(日本ライトハウス盲人情報文化センター 村井晶人氏)

デジタル化移行のための選択肢と問題点

- ・従来どおり、各施設で変換設備をもつ 経費がかなりかかる
  - ・変換担当施設を設ける 日点、日ラのみではむずかしいのではないか
  - ・カセットを中心とした貸出施設 カセット保存館があってもいいのではないか
- 製作のデジタイズ移行とサービス移行の2段階で考える。2006年にデジタイズ優先の製作、2008年にカセット廃止を提言。そのために利用者へのスケジュールの提示、理解を得ること、講習等が必要ではないか。

前回アンケートの回答

- ・スーパーハードコートCD-Rは価格が¥500と高価なため、現実的ではない。

8 プレクストークレコーディングソフトウェアプロ (PRSプロ) の発売について  
報告およびデモンストレーション

(プレクスター(株) 宇都修一氏・田中伸氏)

- ・PRSプロの販売は年内から年明けの予定。5ライセンス 75,000円
- ・PRSプロの機能  
音質を3種類から選択できる  
カセットテープへ録音するためのテープエキスポート機能を加えた。

\* プレクストークポータブルレコーダー付属ソフトウェア (PRS):  
マイスタジオPCとほとんど同じ機能

\* プレクストークレコーディングソフトウェアプロ (PRSプロ):  
パソコンで録音編集 (デジタイズ仕様) するための単独別売ソフト

< 参考 >

オーディオインターフェイス

パソコンによっては、マイクから直接入力するとノイズが出てきれいな録音ができない場合がある。そのためにマイクをパソコンに接続する際に使用する。

その他製品でソニーDR-260USBステレオヘッドセット (コンデンサーマイクつき) 等もある。



(分科会1の会場)

製品情報

ソニーカセットデッキ TCRX-1000Tの後継機 2000T発売

分科会 2 著作権実務研修  
- 視覚障害者情報提供施設における著作権 -

日 時：10月16日(木) 9:00 ~ 12:00

担 当：サービス委員会

講 師：山本順一氏(筑波大学)

南 亮一氏(国立国会図書館)

司 会：著作権マニュアル作成プロジェクト委員 梅田ひろみ

### 第一部 はじめに&総論

(筑波大学 山本順一氏)

著作権の概念が生まれ法制化されてきた歴史を踏まえ、日本国憲法のもとにおける著作権の保護と、障害者の情報アクセス権の視点から考える著作物の公正な利用について、関連する法令等にも触れながら解説された。

### 第二部 視覚障害者と著作権&新たな動向

(国立国会図書館 南亮一氏)

現行著作権法の中で、私たちが日常の業務で係わる部分について具体的に解説された。15年6月に法改正され、16年1月から施行される拡大教科書に係る著作権法についても触れていただいた。

### フロアとの質疑応答

Q 1 . 文字データの提供など様々な情報が利用者から要求される。図書をスキャナーで読み取り、それをSPコード化してほしいという依頼もあった。著作権法ではどう捉えるのか？

A 1 . 複製権が働く。SPコードのままでは利用できず、機械にかけて音声化するものなら音声による複製として37

条3項ととらえられないこともないが...。複製権の侵害を言う人もいるだろう。

Q 2 . 医学書の点訳(音訳)を依頼された。5人で分担製作するために、利用者個人所有の本から点字図書館で5つのコピーをとった。そもそもは、この本を読みたい利用者が出版社に直接テキストデータの提供を依頼したが断られたために点訳(音訳)することになったもの。

A 2 . コピーが許されるのは30条の私的コピーと、31条の図書館法に基づく図書館における利用者の求めに応ずる蔵書の一部のコピー。よって点字図書館が業務としてコピーすることはできない。業務としてなら必要部数の購入が求められる。ポ



(分科会2の会場)



ランティアレベルなら、私的複製の範囲との解釈も可。

Q3 . 利用者から点字図書館の蔵書である録音図書を手元に置きたいとしてコピーを依頼された。

A3 . 個人が自分の所有する機械で自分自身の利用のために複製するなら、30条の私的複製として許される。点字図書館にあるコピー機や公衆の利用のためにある録音複製機を使ったコピーは許されない。37条3項で許された録音は「貸出」のためのみ。個人が所有するための録音による複製は認められていない。37条3項は「貸出」のためということで、複製物の使用目的が限定されている。

なお、講師の先生方からはこの他にも様々な状況下で、別の視点から捉えた解釈やご意見等も頂戴した。

### 分科会3 これからの情報提供施設のあり方

日 時：10月16日(木) 9:00 ~ 12:00

担 当：理事会

発表者：名古屋盲人情報文化センター 所長 近藤豊彦(敬称略)

石川県視覚障害者情報文化センター 所長 石原直行

視覚障害者総合支援センターちば 次長 高橋恵子

日本点字図書館 館長 岩上義則

福岡点字図書館 館長 白土なるみ

助言者：厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課 社会参加推進室

室長補佐 田村 一氏

進 行：視覚障害者生活情報センターぎふ 館長 藤野克己

北海点字図書館 副館長 後藤健市

#### 各施設の新たな取り組みと財源について

##### (1) ITキャラバン

(名古屋盲人情報文化センター 所長 近藤豊彦)

視覚障害者の情報環境を広げるために、パソコン11台を設置したバス(まいるか号)を利用した移動パソコン教室を新事業として開始。借金してスタートしたが、後に総務省より補助を受け、今後もっと多くの視覚障害者の方々にITの世界を紹介していきたい。

##### (2) デイサービス事業の現状と課題

(石川県視覚障害者情報文化センター 所長 石原直行)

自立と社会参加を目的として昭和57年から事業開始。今年度より支援費制度に移行

し、現在、金沢で14教室、小松で3教室を実施。今後、参加人数の増加等、山積する課題はある。

### (3) 支援費制度に伴う諸改革と新体制

(視覚障害者総合支援センターちば 次長 高橋恵子)

法人が持つ3つの事業所において、役割等級の導入や事業所の統合、職員の非常勤化等、体制整備による支援費制度への対応を試みた。また、ITサポートセンターを設置。ヘルパー養成等、各種事業を取り込んで、今後運営資金を確保。

#### <助言：田村室長補佐>

各施設で多角的に事業を展開されており、視覚障害者情報提供施設単独では、運営困難であろうとの感想をもった。ITに関しては、情報コミュニケーション支援を確実にするのは、視覚障害者情報提供施設の任務であろう。また、サポート体制の整備とマンパワーの確保等を考える必要がある。なお、財源確保には、他の助成制度等を活用していただきたい。

#### <質疑>

Q 1.(岩上館長・日点) 石原所長の発表内容で、単独型から併設型に落とされた影響と利用者ニーズの掘り起こしを伺いたい。また、高橋次長には、アンテナ収入の話があったが、社会福祉法人としての問題あるいは定款上の処理を伺いたい。

A 1.(石原所長) 管理・指導その他含めて併設型の単価では、講師謝礼も削減するなど、厳しい予算である。また、財源確保のために、利用者ニーズの掘り起こしを進めなければならない。

(高橋次長) 広告宣伝費でなく、あくまでも設置料である。

Q 2.(田尻館長・京都ライト) 近藤所長に、無料化の考え方を。また、石原所長には、他の障害の受け入れ等、行政指導があるか。サテライト方式の今後の展開は？

A 2.(近藤所長) 基本的に完全無料で実施している。

(石原所長) 盲ろう等の重複障害に対応するためには問題があるため、今のところは他障害の利用はない。サテライト方式は今後進めていく。

### 中央館と地方館の役割について

#### (1) 中央館の立場から

(日本点字図書館 館長 岩上義則)

中央とはNHKの組織のごとく、組織を動かす立場でなく、ひとつの地方館と認識している。実質中央と言えば全視情協や日盲社協情報サービス部会と考える。ただ、事業単位で中心的役割を担っていることは避けられない。

今後もモデル館として、さまざまな開発事業に先進的に取り組む。また、公的事業の受託館となるケースが多い点から、全視情協や日盲社協等との連携を視野においた事業展開を考えている。

(2) 地方館の立場から

(福岡点字図書館 館長 白土なるみ)

50年の歴史が流れ、現在5名の職員で通常の図書館業務を遂行。ただし、職員全員が全ての業務ができるようにしている。ITについては、専門職員を増員したい。今後は若い利用者を掘り起こすとともに、身近で気軽に問い合わせできる施設をめざしたい。中央館には、厚労省委託図書をフロッピーで地方に送付するなど、工夫いただきたい。

<助言：田村室長補佐>

国の立場としての感想は、今後、視覚障害者情報提供施設は、その本来の目的でもある各利用者のニーズにいかに対応できるか、に尽きると考える。また、従来 of 貸出事業だけでなく、その他の事業への広がりが出てきたようであるため、やはり身近な利用者のニーズに対して、必要な時に必要な情報がすぐ手に入ることをベースに、新たなサービス提供のシステムを作る必要がある。

今後、中央館に期待する役割として、地域の施設が的確な情報発信ができるよう、サービス提供のノウハウについて技術的助言を行えるようお願いしたい。図書製作後の情報伝達についても、方法を考えていく必要がある。

<質疑>

Q1.(竹田館長・六星館) 岩上館長へ、デジタル配信は可能か。

A1.(岩上館長) 希望が多く、それに応える方向で行政と調整・検討している。

Q2.(石原所長) 点字は、是非、なくさないようにしていただきたい。また、田村補佐に各管轄について伺いたい。なお、一般図書館にも点字図書館なみに視覚障害者用図書が普及してきたが、実績を問われるようになり心配しているがどうか。

A2.(田村補佐) ITは総務省、図書館は文部科学省の管轄で、何でも福祉にたどりつくのはおかしいと思う。同意見である。また、サービス提供のノウハウを提供できるか。そういう専門性をのばしてほしい。

Q3.(石渡所長・神奈川) 国庫委託と地域特性のからみでの方向性について、また、三位一体の観点から、補助金の流れはどうか。

A3.(田村補佐) 三位一体では補助金は地方交付税でまかなう位置づけのため、国からの補助金は減額していく方向である。運営費補助のチェックが入ったときに、どう対応(もの言い)するかを考えており、皆さんにおいても議論していただきたい。

Q4.(司会者) 中央館と地方館については共通の認識を持つ必要があると思うが、やはり中央2館は中核的な役割を持ってもらう方がいいのか等、ご意見を。

A4.(橋本館長・ロゴス) 基本的には疑問を持つ。力量のある施設が中央館と言われるのはおかしい。どこの施設も要素がある。

(近藤所長) 本を作る体制等、全施設同様である。

(岩井館長・日ラ) 地域での役割もあるが、全国組織の中核としての役割を担う必要はある。組織の役割を明確にしたい。

<総括：田村室長補佐>

現況と今後の状況を率直に話すことができたし、皆さんからの課題も聞いた。今後あるべき視覚障害者情報提供施設のあり方を求めていく必要がある。行政とともに、利用者に対してどうサービス提供ができるか、議論を共にしたい。

また、大会宣言で、「専門家集団をめざす」とあるが、これが現実のものとして皆さんの取り組みに反映されることを期待したい。

---

### 平成16年の行事予定

5月13日(木)	全視情協臨時総会(名古屋市内) (日盲社協情報サービス部会の事業部会も兼ねる)
5月13日(木)~14日(金)	日盲社協大会(名古屋市内)
5月19日(水)~21日(金)	日盲連大会(金沢全日空ホテル・金沢市観光会館)
7月	ないーぶネット研修会(会場等未定)
8月	目録研修会(会場等未定)
8月下旬	点字指導員研修会(点字指導員資格認定講習会)(大阪市内)
10月13日(水)	全視情協総会(西鉄グランドホテル・福岡市)
10月13日(水)~15日(金)	第30回全国視覚障害者情報提供施設大会 (西鉄グランドホテル・福岡市)
10月27日(水)~29日(金)	全国図書館大会(香川県内)
11月	音訳指導技術講習会(第2回認定対象者講習会)(東京都内)

### —— お知らせ ——

#### 新規加盟施設紹介

デイジー枚方(ひらかた)(理事長：小林妙子)

〒573-0105 枚方市長尾東町1-46-2

TEL・FAX 072-858-5951

大阪で音訳を中心に活動されているボランティアグループです。

#### 加盟施設の住所変更

京都ライトハウス点字図書館の改築が終わり、2月1日(日)から移転を開始します。

2月10日(火)以降の新住所等は下記のとおりです。

新住所：〒603-8302 京都市北区花ノ坊町11

TEL：075-462-4400(法人事務所代表)

FAX：075-462-4434(点字図書館直通)

図書貸出は平成16年3月31日まで休止しています。なお、平成15年12月1日付で加藤俊和氏が館長に就任されました。

## — 本会発行書籍等のご案内 —

全視情協では視覚障害者福祉関係の書籍発行ならびにデイジー関連商品の取り扱いをいたしております。どうぞご活用ください。

書名	価格	備考
点訳のてびき 第3版	1050円	
点訳のてびき Q & A	1050円	16年1月末販売開始 限定1万部発行
初めての点訳(第2版)	630円	
初めての音訳	500円	
初めてのガイド	500円	
ビデオ版・初めてのガイド	3150円	「初めてのガイド」1冊付
音訳マニュアル(音訳・調査編)	800円	
音訳マニュアル(録音編)	600円	
処理事例集	(未定)	16年3月末販売開始
「初めての点訳(第2版)」 指導者用マニュアル	2100円	
点訳問題集1	250円	
点訳問題集2	250円	
(ビデオ) 指で読む文字 - 初めての点字	3150円	16年3月末販売予定。大判 点字一覧表(凹面凸面2枚)付

(価格は税込)

上記のご注文は、全視情協書籍管理事務局((株)大活字に委託)で承っています。

(株)大活字

〒101-0061 東京都千代田区三崎町1-1-9 三崎町ビル3F

TEL 03-5282-4361 FAX 03-5282-4362

### デイジー図書製作関連用品

品名	価格	備考
CD郵送ケース(キャディ用)	会員施設価格 180円	50個単位
	一般価格 200円	
CD郵送ケース(Pケース用)	会員施設価格 180円	50個単位
	一般価格 200円	
キャディケース(半透明タイプ)	300円	100枚単位
キャディケース(透明タイプ)	390円	100枚単位

(価格は税別。なお、CD郵送ケースには50個につき630円の送料がかかります。)

デイジー図書製作関連用品のご注文は全視情協事務局までご連絡ください。

全視情協事務局

〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-13-2

TEL 06-6441-5990 FAX 06-6441-0095